

開 議

○内谷邦彦議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○内谷邦彦議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、勝見英一朗議員、渡部秀樹議員から資料の配付について申出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、順次ご指名いたします。

浅野敏明議員の質問

○内谷邦彦議長 順位1番、議席番号11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 おはようございます。久々のトップバッターでありますので、どうぞよろしくお願いいたします。共創長井の浅野です。

質問に入る前に、通告書の1番の（6）にち

よっと挿入をお願いしたいと思います。沿道型の後に「土地」を入れていただきたいと思います。その後の事業「に」が抜けておりましたので、3文字の追加をお願いしたいと思います。

それでは、早速1番目の質問、中心市街地活性化に向けた開発事業についてご質問いたします。

国は、中心市街地の活性化を図るための基本方針を示し、各府省庁における地方創生及び国土強靱化の取組と有機的に連携しながら、政府を挙げて総合的な支援を推進するものとしています。

活性化された中心市街地は、多様な都市機能が集積し、住民や事業者へ便益を提供するとともに、子育て世代や高齢者にも暮らしやすい環境を整え、公共交通の拠点として既存の都市資源や歴史文化と融合し、地域の核となる、また商工業者と消費者の交流により効率的な経済活動を支え、過去の投資を活用しつつ新たな投資の効率化を図り、さらにコンパクトなまちづくりは環境負荷の軽減にも寄与し、地域及び国全体の発展に重要な役割を果たすことが期待されています。

本市の第2期中心市街地活性化基本計画は、令和3年3月に認定され、令和4年3月に変更されています。

目標1、都市機能の充実として、市民が快適で安心して暮らせる環境を整え、利便性の向上や子育て支援、集客機能の充実を図る、また観光客が訪れる魅力的なまちづくりと持続可能なコンパクトシティの実現を目指しています。実現するための戦略では、図書館と子育て支援を兼ねた公共複合施設の建設や市庁舎移転により長井駅周辺に都市機能を集中し、歩道や案内標識の整備で歩行者に優しい街路を形成し、集客・交流推進エリアと都市機能充実エリアの魅力向上に取り組むとともに、街路や歴史的建造物の修理、最上川や小河川など自然を生かした

景観整備を実施し、地域資源を活用した滞在交流型観光プランの企画・運営と情報発信により歴史・文化活用エリアの魅力を高めるなど、市民と観光客が共に訪れる魅力あるまちづくりを推進し、目標達成を目指すとしています。

目標２では、まちなか回遊機能の向上を目標としています。実現するための戦略では、店舗、商店街との連携強化や地域連携DMO事業や観光ボランティアガイド事業によるまち歩き観光の促進に取り組み、関係団体が一体となり、エリア間の回遊を促す新たな取組を構築するとともに、市営バスのルート再編による利便性向上、駅周辺でのイベントやグッズ販売によるフラワー長井線利用促進を進め、これらにより来訪者の増加を図り、目標達成を目指すとしています。

目標３、にぎわいの創出として、事業の質向上と人材育成、市民や商店街、関係人口の連携強化を図り、持続可能なにぎわいの創出が重要であり、にぎわいの創出を目標に掲げています。実現するための戦略では、商店街主催の青空フェスティバル、小桜朝市、黒べこまつりなどのイベントを継続実施し、既存店舗支援や新規創業者への助言、相談体制の整備による起業促進を図り、空き地、空き店舗の活用促進とビジネスチャンスを創出するとともに、魅力あるまちづくりや回遊促進施策と連携し、区域全体のにぎわい向上や地域の活気と持続的な経済発展の実現を図り、目標達成を目指すとしています。具体的な事業として、長井駅前線道路整備事業、西裏線歩道整備事業、道路案内標識設置事業や都市計画道路桐町成田線街路事業などが関連する事業としての位置づけになっています。

しかし、第４期都市再生整備計画事業では、まちなかウォークブルを取り入れ、居心地がよく、歩きたくなるまちづくりを進める事業であり、中心市街地活性化を図る主要な事業を計画策定の段階で追加すべきではないかと思いますが、産業参事のお考えをお伺いします。

○内谷邦彦議長 丸山邦昭産業参事。

○丸山邦昭産業参事 おはようございます。

(１) 中心市街地活性化基本計画についてお答えいたします。

第２期中心市街地活性化基本計画につきましては、令和３年３月に認定を受け、今年度で５年目を迎え、最終年度となっております。

長井市ではこれまで、中心市街地に都市機能を集約し、コンパクトなまちを形成することと併せて、周辺地域に各拠点を形成して、中心市街地と周辺地域を公共交通などで結ぶコンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを進めてまいりました。

また、長井市は、西置賜地域の中心的な役割を担っていることから、中心市街地を充実・活性化させ、都市機能の維持を図ることで持続可能なまちを形成できると考えられます。

長井市が目指す中心市街地の活性化はまだ目標達成には至っておらず、引き続きまちづくりを進める必要があることから、第３期中心市街地活性化基本計画の認定を向けて、現在策定を進めているところでございます。

次期計画の期間は、令和８年の４月から令和１３年の３月までの５年間となります。浅野議員からは、第４期都市再生整備計画事業では、まちなかウォークブルを取り入れた居心地がよく歩きたくなるまちづくりを進める事業であり、中心市街地活性化を図る主要な事業を追加すべきではないかというご提言をいただきました。中心市街地活性化基本計画では、総合計画や立地適正化計画及び、もちろん第４期都市再生整備計画事業とも調整を図ってまいりますが、第３期中心市街地活性化基本計画に反映するよう準備しているところでございます。

第３期では、基本方針に人が集い、回遊したくなる魅力を生む仕組みづくりを掲げ、ウォークブルなまちづくりを推進していくことを目指していきます。例を挙げますと、文教の杜エリ

ア整備事業といたしまして、小桜館、文化交流拠点整備事業、丸大扇屋の店蔵、もみ蔵などの文化体験交流施設整備事業、石畳舗装整備や水路整備事業などがございまして、観光交流拠点整備事業として一体的に行い、観光客のみならず、地元住民の利用増加も見込んでまいります。

また、空き店舗活用など市民が参画する事業も計画し、観光客の満足度の向上、市民と観光客の交流や体験、滞留時間の増加など、エリア全体で居心地がよく、歩きたくなるまちづくり計画を策定していきたいと考えております。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 第3期の骨格が出てくるようですので、ぜひ議員の皆さんにも説明できる範囲で説明していただければと思います。

次に移ります。さきの3月定例会における鈴木一則議員の一般質問の際、市長は都市計画道路長井駅海田線周辺の市街地活性化を図る目的で、市街地再開発事業を進めることを答弁しました。まず、現在、概略計画の段階だと思いますが、市街地再開発事業推進に至った経緯と事業概要について、技監にお伺いします。

○内谷邦彦議長 青木邦博技監。

○青木邦博技監 私からは、市街地再開発事業の経緯と概要についてお答えいたします。

令和6年度立地適正化計画の改定で、民間活力による長井駅前周辺の土地利用計画の検討を行いました。長井駅と一体となった新庁舎や「くるんと」の整備により人の流れが変わり、さらには都市計画道路長井駅海田線街路整備が本格的に着手される中で、空き店舗や空洞化した土地をどのようにしていくか、地権者や沿線住民の方の意見を集約し、民間主導の長井駅前地区の土地利用の活性化を推進しようとしたものでございます。

その過程で、地権者をはじめ周辺住民や事業者の方を対象に説明会やアンケートを実施し、駅前の課題や今後のまちづくりの考え方、そし

てそれを実現するための整備手法等を説明したところでございます。その内容やアンケート結果につきましては、後ほど建設課長が答弁いたします。

現在、南エリア、旧協同薬品跡地につきましては、土地の所有者である県外の薬品会社が集約した商業施設の建設に向け、進出店舗をサウディング中ございまして、市としても常に情報の共有をお願いしているところでございます。

浅野議員ご質問の北エリアである都市計画道路長井駅海田線の沿線の整備につきましては、街路事業自体が現在の道路に面する箇所に限られ、どうしても奥行きの浅いエリアの整備になってしまい、昨年度完成した都市計画道路桐町成田線のように従来の地権者が背後に後退して家業を継続して営んでいるというのに対して、現状で空き家、空き地の多い長井駅海田線ではそれもままならず、さらなる空洞化も進みかねない状況にあることから、市役所駐車場と長井駅海田線に挟まれたエリアについて、市街地再開発での整備を検討していきたいと考えたところ です。

当然、事業化には地権者などの発意と合意が必要で、事業費も大きくなります。構想段階の行政の役割として、権利者のコンセンサスづくり、再開発の素案、床用途や公共施設整備の検討があります。整備手法に関しても、個人の相応の負担や減歩等が伴うこと等ご理解いただいた上で、地権者だけでなく住民や経済界等と一体的に進めていく必要がございます。その上で、準備組合の設立、都市計画決定や事業計画決定の行政手続の後に正式な組合や公社等の設立認可を受け、工事の着手になります。

一般的に、市街地再開発事業は10年の歳月がかかると言われております。比較的小規模で高齢化が進む中、いかにスピード感を持った取組ができるかどうか、それには官民一体となった

取組が必須となってくる、重要となってくると考えているところでございます。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 関連する質問であります、特に街路事業と一体となる市街地の開発に当たっては、都市計画法第12条で規定する市街地開発事業には土地区画整理法による土地区画整理事業や都市再開発法による市街地再開発事業など7つの事業があり、本市にとっても最も適した市街地開発事業を行うべきだと思います。

市街地開発事業では、権利床、床の権利ですね、権利床を基本とするため、複数階の建物の建設が必要であることから、全国の進行中の事業で資材費や人件費の高騰などから計画の見直しが相次いでおり、慎重に進めるべきだと思いますが、本市に適した市街地再開発事業が可能なのか、改めて技監にお伺いします。

○内谷邦彦議長 青木邦博技監。

○青木邦博技監 都市計画法上の7つの事業の中で、長井駅前エリアにつきましては市街地再開発事業または土地区画整理事業が最も現実性が高いと考えております。

市街地再開発事業は、土地の利用状況が不健全な地区において、地区内の建物も除去し、中高層ビルを建築し、あわせて、道路やオープンスペース等の整備を行う事業でございます。土地建物について、以前からある権利が事業によって建築した新しいビルの権利に移し替えられる、これを権利変換と申しますが、その床面積が権利床になります。また、そのビルの上階に保留床と言われる新しい床を建築し、その保留床を売却または賃借することによって事業資金を賄うことになります。

浅野議員がおっしゃるとおり、この事業は地権者の合意形成と、先ほど申し上げた各種手続に相当の年数を要するために、いよいよ始める段階になって、昨今の建築費や完成後の売値の

高騰によりまして見直しや断念といった事例が見受けられることも承知しているところでございます。

駅前エリアにつきましては、約1ヘクタールの小規模な価格で地権者も数人でございまして、昨年度の説明会での全体的な話よりもさらに具体的な説明を行った上で地権者の意向を確認すると同時に、あくまでこの事業は民間主導ですので、参加するディベロッパーやゼネコン等を募れるかどうか、これによって事業の推進を見極めることになるとなります。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 あくまでも民間主導ということで考えているということです。

次に、本年1月16日に開催された長井駅前地区のまちづくりの説明会において、出席者数とアンケートの回答状況の資料が配付されました。改めて説明会の案内の範囲と出席者数及びアンケートの目的について、建設課長にお尋ねします。

あわせて、アンケートの中で整備手法としてふさわしいと思うものは問いで、土地区画整理事業と市街地再開発事業の割合はほぼ横並びになっていますが、アンケートに答えられた方はその事業を理解した上で回答されているのか、併せて建設課長の考えをお伺いします。

○内谷邦彦議長 若月由紀建設課長。

○若月由紀建設課長 長井駅前周辺のまちづくり説明会は、令和6年10月と今年1月に、設定したエリアの地権者をはじめ、高野町、栄町、本町、花作町にお住まいの方や事業者の方を対象に実施し、延べ66名の方にご出席いただきました。

10月に開催した説明会で説明した内容については先ほど技監がお答えしたとおりですが、アンケートについては、説明を聞いていただいた後に駅前地区に期待することや今後のまちづくりについて、地権者や地域住民の皆様の意向を

把握し、今後どのように進めていくべきか方向性を探ることを目的に実施しました。

なお、できるだけ多くの関係者にご意見をいただくため、欠席された方にも説明会と同じ資料を郵送してアンケートにご協力いただいた結果、回答率は約62%という状況で、そのうち半数を超える方が今後のまちづくりへ参加したい、参加できると思うと回答していただいたところ です。

アンケート結果については、1月の説明会で ご報告した後、意見交換を行ったところです。

また、このアンケートについて、整備手法としてふさわしいと思うものは問いの設定でございますが、このアンケートは市民の意向や熱意をはかる第1段階として実施したものでありまして、整備手法としてふさわしいと思うものはを問う設問については、駅前地区において市街地整備を進める場合の想定し得る国の制度や他自治体の活用事例を一例として紹介しておりますので、今後のまちづくりについてイメージを膨らませていただく参考としていただき、それらも含めて現状のお考えをお聞かせいただきたいという趣旨で設定したものです。

まだ何ら決定していない段階で複雑な制度の説明をしても十分に理解して回答していただくことは困難ですので、設問の選択肢には街路整備事業には括弧書きで道路の拡幅、土地地区画整理事業には括弧書きで面的に宅地と道路や公園を整備、市街地再開発事業には括弧書きで新たな建物を建設と補足させていただき、判断ができない場合は分からないを選択していただくようにしておりました。

そもそも一般的な手法の説明であり、正確な判断や意思表示を求めた問いではございません。整備手法については、事業内容や実施主体を決定する過程において、関係者で検討を重ねて調整を図るべきものと考えております。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 整備手法は2つの整備手法として横並びの四十数%ずつですので、合わせて90%くらいは改善点が必要だという認識だと思います。

次の質問については、先ほど技監のほうから詳しく説明いただきましたので省略させていただきまして、最後に市長にお伺いしたいと思います。

改めて、街路事業と並行して進める土地地区画整理事業、沿道型土地地区画整理事業といいますが、都市計画道路と沿道の带状市街地において、公共施設管理者負担金制度、これ山形県が管理者でありますので山形県の負担金制度を活用し、事業の重要な財源とすることが可能です。公共施設やインフラの整備も含めて事業化ができることで、中心市街地活性化を図ることができるのではないかと思います。

3月定例会における鈴木一則議員への答弁で、土地地区画整理事業には減歩による負担はあるが、市街地再開発事業には減歩がないことで、市街地再開発事業が有利との内容の答弁がありました。しかし、市街地再開発事業には減歩はありませんが、先ほど技監から説明がありましたが、従前の土地建物の価値に比例した整備後に権利を取得する権利変換が発生することになります。

土地地区画整理事業では、公共施設用地や保留地を生み出すための減歩に対し、市街地再開発事業では保留地を生み出すための権利変換が基本になります。また、事前に関与する原価買収により、減歩率や権利変換率の軽減につなげることができます。都市計画道路長井駅海田線周辺の開発事業は、街路事業と併せた沿道型土地地区画整理事業により進めるべきではないかと思っておりますが、市長の見解をお伺いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 浅野議員からは、本当に都市計画に非常に知見をお持ちで、また具体的にいろんな事業についても今回調査いただきながらの

ご提言でございますので、しっかりと実は時間をかけてお答えしたいところですが、もう一つの大きな質問項目もございますので、できるだけ簡潔にお答えしたいと思います。

まず、結論から申し上げますと、浅野議員ご提案の沿道土地区画整理型街路事業については、街路も含めたエリア全体の都市計画決定が必要となるということ、それから事業着手までは相当な時間を要すると考えられます。街路事業が着実に進捗している現状において、令和12年まで中央十字路終わらせる計画で、そもそも令和10年の予定だったものがラウンドアバウトの採択によって県の都市計画なども変更いただきながら2年ぐらい延長するわけですが、そうしますとあと5年、6年間だということを考えますと、ちょっと機会損失感といいますか、それまでどこまで果たしてできるかと。一番心配しているのは、特に長井駅からラウンドアバウトを予定しているグンゼ通りと駅前通りの最初の交差点の部分については、ご承知のとおり沿道沿いは地権者が非常に少ないのですが、お一人お一人の土地の権利が沿道沿いは特にほとんどお持ちですので、その方が果たして今回建物あるいは土地の補償をいただいて新たに自らそれを貸してもう一度新しいまちの都市の計画の構成に寄与いただけるかということ、今のところ具体的にはまだもちろん当たってないんですが、極めて厳しいと。それは県のほうでも考えておまして、そうしますと令和12年に大変大きな事業費をかけてやっても、駅前通りの、特にグンゼ通りの交差点まではほとんど変わらずに空き地で終わってしまうと。果たしてこれでいいのかというのが、我々としては長井駅前から「くるんと」、あるいは文教の杜、本町の街路事業とか、この間いろんな事業をやってきたのですが、議員ご提案のものは恐らく20年、30年の計画であろうと思っています。

過日、和歌山の中心市街地活性化の総会がご

ざいまして、私もなかなか和歌山までは行きたくなかったんですが、来年その総会を長井市ですることになっていきますので行かざるを得ないということで行ってきまして、海南市というところで、和歌山市の隣なんです。人口規模は5万人未満の、4万人台の都市ではございますが、かなり市長そのものが今6期目で、都市計画の専門家なんです。設計士をなさっている方で。その方の説明などもお聞きしても、まだ途中なんです。それは昭和50年代からこれを計画して、まだ続行中なんです。40年以上かかっているんです。当然いろいろ進んでおりますけれども、それぐらい都市計画というのは50年、100年の計でやらなきゃいけないといったときに、議員おっしゃるのはごもっともなんです、果たしてそこまで時間をかけて可能なのかどうかというところについては非常に難しいところもあるのではないかと。

例えば土地区画整理事業でもある都市機能誘導重点地区における都市再生土地区画整理事業や新たな区画整理手法である空間再編賑わい創出事業などを検討していくのもよいのではないかなと考えております。

議員からもありましたけども、昨年度の土地利用説明会に引き続きこれら事業を具体的に示しながら、減歩や権利変換といった地権者のリスクや投資内容を理解いただき、何がベストなのかを地権者及び周辺住民とコンセンサスを得られるよう、説明会を開催しながら合意形成を図っていく必要があると考えています。

なお、これちょっとできるだけコンパクトにお話ししますが、なぜ私は中心市街地活性化にこだわっているのかということは浅野議員にはご理解いただいていると思うんですが、これから着実に人口どんどんどんどん減ってきます。そんな中で、例えばこの辺ですと米沢市、置賜は多分米沢市ぐらいですよ、都市機能としてこれからまだポテンシャルがあって、それなり

のものがつくれる可能性がある。南陽市、赤湯なんかも頑張っておりますけれども、なかなか難しいんじゃないかと、今後。その点、私も長井市の場合は、非常にまちなかがスプロール化してしまっているんです。でも、ここでもう一度、今後若い人たち、とりわけ女性の人たちに魅力的なまちだなど映るには、都市機能としての商業、飲食、あるいはいろんな遊びができる、この間タスパークホテルとか長井市民文化会館とか、それから「くるんと」、あと旧長井小学校第一校舎とか、それにあと病院も取りあえずは新しくしたわけですね。さらに、今度は新たなまちづくりとして、ハードの整備を計画していない文教の杜周辺や小桜街区のところはウォーカブルでいこうと。面的整備をしながら非常に重要文化的景観を生かした町並みとその雰囲気、そこにぜひ空き家、空き店舗を活用して飲食機能であったり、あるいは以前から言っているようにミニ美術館を幾つか用意して、そして歩きながらいろんなものを楽しめて、なおかつ食事とか休憩ができる、お土産も買えると。一方で、新たなまちづくりをするこちらの市役所、駅周辺、それから駅前通りと本町通りについては、新たな市街地として、今の若い人たちに必要なそういう遊びの機能を充実させる必要がある。ただし、それは大都市のようなそれを模倣するのではなくて、長井市、地方都市ならではの、長井ならではの機能を持った、なおかつほかにはまねのできないような長井独自の中心市街地の活性化を図る必要があると思っております。

あとは、議員も考えていらっしゃると思うんですが、あやめ公園周辺とつつじ公園周辺というのは、まちなかにこのぐらい大きい公園があって、なおかつ總宮神社あったりやませ蔵美術館あったり、ただこれもある程度もっともっと機能を充実させないと、これから人口減っていく中で外からの観光交流客をいかに魅力的なも

のとして捉えてもらうかということに尽きると思っています。

青木技監からもあったんですが、過日、協同薬品さんと協同薬品さんの親会社、河上薬品さんです、あとディベロッパーの方が、これは非常に実績のある全国的な展開をされているところですが、協同薬品工業の跡地の利用について、いろいろ提案やら情報提供、お互いしたところでしたけども、今の民間の見方というのは、長井市はまだまだまちなかも活性化する町ではないと見ているんですね。ですから、ある程度立地したい民間の企業というのがもちろんあったそうです。ただ、例えば我々というか、若い人たちからも期待されている回転寿司みんな断られるというんです。なぜだと思いますか。要は、我々はニーズがあるということ分かっているわけです。けども、客観的に人がいない、にぎわいが無い、周りが空き店舗だらけ、空き地だらけ、その中に新たにそういうものを設置しても、確かに「くるんと」ではお客様はいらっしゃるかもしれないけども、利益を上げられるかどうか非常に厳しいという見方をされているんです。

したがって、何回も言いますが、我々行政が一体となって地権者と計画を立てて、こういうふうなやり方で今後まちなかの中心市街地をもう一回再開発していくんだという方向性を示さないと、乗ってこないんです。ですから、例えば区画整理事業なんかして、我々入る余地ないわけですね、区画整理は基本的に。そうしますと、民間で投資するかといったら、地権者のほとんどはこことか、あるいは不在地主です。投資しないです。そしたら、駅前通りもせっかく大金をかけて県で整備していただくんですが、確かに電柱の地下埋設とか等々でいざというときの市役所に避難するときのルートは守られますが、県の担当課で期待しているような、地域がそれによって活性化するかというと、今の段

階では極めて厳しいと、そうだったかと。ですから、我々市と地権者と一体になって新たな、なおかつ街路事業に沿ったような形でここ5年、10年ぐらいで形をつくっていかないと、我々もいなくなりますので、果たして次の世代がそういうふうにしてやっていくかというのは先送りしては駄目だなと、そのように感じております。

いずれにしても、これらについてはいろいろ今後ともご提案いただきながら議論して、ぜひ何がいいか検討してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 市長のお考えは十分分かりました。街路事業で道路だけでできれば活性化になるということはないので、ぜひ何らかの開発事業は必要だと思ひましてこういう質問をさせていただきました。ぜひ早期な検討をお願いしたいと思います。

時間もありますので、次の質問はかなり省略をさせていただきますと思います。

令和4年12月に、国ではまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改定したデジタル田園都市国家構想総合戦略が新たに閣議決定され、地域において地域が抱える社会課題の解決を図るため、自らの地域ビジョンを描くとともに、地域の実情に応じたあらゆる分野、デジタル技術を有効に活用できるよう、4つの取組を進めていくのが求められています。

本市では、平成27年度から第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略、令和2年度から令和6年度までの第2期、長井市人口ビジョンも並行して掲げました。令和5年度からは、長井市デジタル田園都市構想総合戦略として期間を令和9年度までの5年間として、人口減少に歯止めをかけるために転出の抑制と転入の増加、出生率の向上を目指し、デジタルの力を活用して、

より効果的に取り組んでいくとしています。

平成27年度から人口減少に歯止めをかける取組を行っていますが、これまでの実績と成果について、総合政策課長のお考えをお伺いします。

○内谷邦彦議長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 地方創生の取組につきましては、人口減少への対応や東京への一極集中の是正を背景といたしまして、市の総合的な施策として取り組むべきものですが、その中でも議員ご質問の総合戦略におけるこれまでの実績と成果についてお答えをいたします。

これまで、総合戦略に係る各事業につきましては、国の地方創生関係に係る交付金を活用し、進めてまいりましたが、平成28年度から令和6年度までに採択を受けた交付金事業は25件、総事業費約52億円の採択を受け、持続可能な地域の形成に向けまして多様な事業を実施してまいりました。

令和7年度につきましても、新規事業として第2世代交付金、デジタル実装型交付金、地域防災緊急整備型交付金による計8件、総事業費約14億円の採択を受けまして、これまでの総事業費といたしましてはトータルで約66億円の交付金の採択を受けております。

人口減少対策への効果は時間を要するものと考えられます。また、国全体を見ても、一定期間は人口減少が進行するものと見込まれます。このような中でも、長井市では令和2年の国勢調査におきまして、置賜の中では人口の減少率が最も低く、山形県35市町村の中でも、天童市、東根市、三川町、山形市、寒河江市に次いで6番目に低い減少率でした。今後も継続し、国の総合戦略と連動しながら、人口減少の抑制について継続した取組が必要と考えます。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 次の質問については、時間の関係で省かせていただきます。

あと、次の子育て推進課長についても省かせ

ていただきますので申し訳ございませんが、次の4番目の教育環境の充実の重要業績評価指数、KPIとして、将来英語を活用する仕事や生活をしたいた児生徒の割合及び国際交流に意欲がある生徒の割合の当初値はどのように調査を行っているのか、学校教育課長にお尋ねします。

○内谷邦彦議長 黒澤美紀学校教育課長。

○黒澤美紀学校教育課長 当初値については、文部科学省が毎年実施しております全国学力・学習状況調査の令和5年度の児生徒質問紙より、当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した児生徒の割合から設定しております。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 これは国のアンケート調査になりますか。あともう一つ、この調査の割合は実態数値として受け止めていいのか、課長のお考えをお伺いします。

○内谷邦彦議長 黒澤美紀学校教育課長。

○黒澤美紀学校教育課長 アンケートは国の調査になります。全国学力・学習状況調査は、小学校6年生と中学校3年生を対象に行っておりますので、その児生徒についてこの実態であると捉えております。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。次に、基本目標2、長井市への新しい人の流れをつくるの具体的な施策、2、観光交流の充実における観光交流人口数、令和4年度の数値で87万人としていますが、調査の内容と令和5年度、6年度の実績数値について、産業参事にお伺いします。

○内谷邦彦議長 丸山邦昭産業参事。

○丸山邦昭産業参事 観光交流人口数の調査の内容につきましては、観光交流者数調査地点を決めておりまして、年間の入場者数や利用者数の合計となります。その数値が県への集計値報告になるものでございます。

また、その実績数値でございますが、令和5

年度は112万人、令和6年度は142万人となっております。令和6年度からは調査地点に新たに遊びと学びの交流施設「くるんと」が追加になったことで増加しているものでございます。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 次に、DMOによる旅行商品の催行数が令和4年度の数値で302回としていますが、そのうちインバウンド誘客の数値と人数及び令和5、6年度の実績数値について、産業参事にお伺いします。

○内谷邦彦議長 丸山邦昭産業参事。

○丸山邦昭産業参事 DMOによる旅行商品の催行数でございますが、こちらは総合戦略策定時にDMOの目標KPIをそのまま上げているものでございました。実際には、令和4年度の催行数、実績数につきましては432回となっております。

また、インバウンド誘客の催行数と人数についてでございますが、令和4年度については、コロナ禍のためインバウンドの催行実績はございませんでした。令和5年度の旅行商品実績催行数につきましては全体で292回、そのうちインバウンド催行数は12回、人数は419名でございました。令和6年度の旅行商品実績催行数は全体で313回で、インバウンド催行数は17回、人数は389名でございました。

なお、令和4年度は水陸両用バスを運行しておりましたので旅行商品全体の催行数が増大しておりましたが、令和5年、6年と豪雨災害によって水陸両用バスが思うように運行できなかったため、催行数は減少しているものでございます。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 思ったよりインバウンドの回数とか人数少ないようですけども、今後の取組として、日本の団体客、観光客をターゲットとするのかインバウンドのターゲットをしていくのか、その辺の方向性を産業参事にお伺

いします。

○内谷邦彦議長 丸山邦昭産業参事。

○丸山邦昭産業参事 日本の旅行会社等の部分については引き続き行ってまいります。現在、地方創生第2世代交付金を活用して、インバウンド、海外向けの旅行者をターゲットにいたしまして営業活動、あとは魅力ある商品づくりということをやまがたアルカディア観光局が中心となって進めてまいるところでございます。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 申し訳ございませんが、時間の関係で（6）、（7）、（8）については省かせていただきまして、市長に、足りないかもしれませんが、時間を取らせていただきたいと思います。

最後に市長にお伺いします。まち・ひと・しごと創生法が施行されてから10年が経過しました。総合戦略の基本目標である特殊出生率は1.77の目標値となっていますが、平成21年の現状値1.62から1.17に大幅に減少しており、目標達成は困難ではないかと思えます。

地方創生推進交付金やデジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組では一定の成果や効果が現れたところもありますが、本市のような小規模地方としては、人口減少に歯止めをかけ、地方の活性化を図ることは、これまでの取組の成果からも容易でないことが分かります。

しかし、昨年末、石破首相は、楽しい日本を実現するための政策の核心として、地方創生2.0、令和の日本列島改造として強力に進めると打ち出しました。また、その中で、二地域居住の推進では、ふるさと住民登録制度の創設など、関係人口の拡大の施策にも言及しました。これを契機に、人口減少を抑制する取組とともに、コンパクトシティによる持続可能な都市づくりを積極的に進め、さらに関係人口の拡大などの取組を行うことで本市の地方創生が成就できるのではないかと思います。

そのため、デジタル田園都市国家構想交付金を積極的に活用した取組に期待するところですが、今後の長井市デジタル田園都市構想総合戦略について、最後に市長の見解をお伺いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ちょっといろんな質問省略いただいて、最後時間いただいて、本当にありがとうございます。

先ほど吉川総合政策課長がお答えしましたように、この地方創生制度始まって約10年でございますが、この間、私ども山形県ではもちろん断トツにトップで、この10年間で約66億円ですね、まだ補助金と、あといろんな交付税措置があるものも含めましてですが、実に66億円のうち52億円ぐらいの国からの支援という非常にハードルの高い事業を頑張って職員とともに採択いただいて、いろんな取組をしてまいりました。

ただ、数字上ですね、今年国勢調査あるわけですけども、山形県内、先般も報道等でありましたように100万人を切りましたが、その35市町村の中で、多分今回もこの国勢調査でも一番減少率の少ないのは、東根市であり天童市であり三川町であろうと。ただ、一時的に増えているときもあるんですが、それは地方創生の都会に行った若者が戻ってきたりという現象ではないんですね。交通の立地がよかったり、あるいは住宅地の供給がふんだんにあったり、そして周りの例えば県庁所在地であったり、あるいは庄内の三川の場合ですと鶴岡と酒田のちょうど中間で庄内空港にほど近いとか、そういった条件が重なって周りから集まってきているんですね。

ただ、地方創生というのはそういうことが目的ではありません。一旦都会に出た若者がなかなか向こうだと結婚しにくい、結婚されてもなかなか子供を2人、3人と産み育てることが難しいと、でも地方は条件が違うんだと。だから、まず働く場を設けなさいというのが一番最初の

目標でした。当時の安倍総理ですね、元。ただし、我々は、若い人たちは単に働く場を求めて都会に出たのではなくて、より自分のやりたい仕事、あるいは給与の高い職があるということで行っているわけですね。それをもう一回地方になんていうことは、我々一市町村が幾ら頑張っても抜本的な解決にはならないだろうと思っていました。

しかし、私どもは、財政再建の明けた後、周りのまちから見ても極めて遅れておりましたので、特にハード整備についてはそういったところを国交省の補助事業なども活用してまず後れを取り戻して、先ほど質問ありました中心市街地の活性化、それと同時に周りの5地区についても決して長井市は不便なまちではなくて、交通という意味ではなくて非常に効率のいい、市役所まで周りの住民の皆さんは夏場ですと15分以内で皆さん来られる。そういったまちは少ないわけですね。ですから、その利点を生かして、中心市街地をもう一度若い人たち、それから高齢者から子供まで安心してこのまちに住み続けられるような都市機能であったり買物、あるいは飲食、またいろんな楽しみ方ができるまち、そしてそもそも自然が豊かで水もきれいだし、そして人もみんな優しいと。そういう魅力があれば必ずこれからチャンスが来るだろうと思っていました。

そんな中で、私ども昨年、市の職員の研修でも全職員に聞いてもらったんですが、日本総合研究所の主任研究員の藻谷さんですね、テレビとか、あるいは新聞などでもこれからの地方創生の行方といいますか、これから大都市圏では高齢者がどんどんどんどん増えてくんですね。でも一方、地方のほうは、長井市はまだ高齢者少しずつ増えていますが、もう周りのまちは高齢者も減っているんですね。だから、これから高齢者は増えないと。ですから、むしろ若い人たちがとどまる、あるいは戻ってきていただい

て、こちらで住んで子供を産み育てるということによって、都会ではこれから大変な事態が起きるけども、地方はそういう意味では明るい未来が展望できるぞと、こういうような話がございました。

したがって、私どもも、周りの5地区については小学校も統廃合しない。なぜならば、統廃合したら必ずその地域から若い人いなくなります。これは周りのまちで統廃合したところを見ていると明らかなんですね。ですから、この決定は間違っていない。教育委員会と一緒にやってそれを進めてきました。

あと、一方でお年寄りとか独り暮らしが増えますから、地域で助け合い、いざというときの支えが必要だということで地区公民館をコミュニティセンターにして、なおかつそこで働いている主事、館長の皆さんにも、手厚いというよりもちゃんと生活できる給与体系しながら法人化してやってきました。

これからは、いよいよ若い人たちにこちらに住んでいただいて働いていただいて、お子さんを、これは人のいろんな、産む・産まないは、これは自由でございしますが、できるだけ産みやすい環境を我々提供することによって、育てやすい特徴ある教育をすることによって徐々にそういう人たちを増やしていくこと、そのための浅野議員からあったように二地域居住であったり、あるいは関係人口を増加するというところで観光交流に力を入れているわけですね。そんなことをやってまいりました。

すみません、長く話して申し訳なかったですが、デジタル田園都市国家構想について、これからについては、まず基本的には我々スマートシティをやっているわけですから、これの次のステップは民間の皆様とそれぞれの業界、いかに長井商工会議所やら農協、あるいはいろんな企業さんと一緒になって、それを就業とか、あるいは企業の事業展開、そして我々市役所では

特に生成ＡＩなどを活用して事務の効率化を図って、単純作業はもうＡＩでやってしまおうと。そこで生まれた余力で市民との意見交換であったり企画立案、そういったところに力を入れて、市民の皆様と共にこれから何とかまずは人口を緩やかに減少するほうに持っていく、やがて減らないようにしていくと。そして、より多く長井はいいまちだと、ぜひ住みたいと思ってもらえるようなまちを目指して、多くの人たちが注目してもらえるような、そういうまちにこの事業を展開しながら進めてまいりたいと思っています。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 今後いろんな交付金を活用して、そういった事業に取り組むんだと思いますが、石破首相が打ち出した二地域居住の推進というところでは、長井市としてはどういったスタンスで取り組んでいくのでしょうか。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 浅野議員おっしゃるような二拠点の生活というのは、かなり進んできています。例えば奥さんとか、旦那さんの場合もありますけど、地方でできる仕事って、テレワークでかなり広がってきているんです。お子様の保育であったり教育の環境が優れていると、まずは家族の子供を含めた一部が自分が住みたいと思われる地方都市に移り、なおかつ、例えば旦那さんが都会の企業に勤めていたとすれば、金曜日の夜戻って通う格好ですね、月曜日の朝、勤務地へ向かうとか。あと、テレワークでそれをそんなに毎週毎日行かなくても月数回行けばいいということで、既に長井市でも、私知っている限りでは五、六人の方がここ二、三年の間に移転しておりますし、また、これから私どもも、長井工業高校の全国から留学を求めようということで県の許可を得て教育委員会とともに、あるいは長井商工会議所と共にそういう高校の留学みたいなものを進めていくと。そして、私ど

もがやっているキャリア教育としてこういったことをより充実、そこはＩＣＴはもちろん、ＡＩはもちろん、英会話とか、そういったことで自分たちが地方に住んでも十分仕事ができるような、そんな子供たちを育てていくということを目指して頑張っていきたいと思っています。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 ぜひ多くの住民登録制度を活用して、長井市に登録できるような魅力ある都市を目指して、今後ともまちづくりに励んでいただきたいと思います。

これで質問を終わります。ありがとうございました。

勝見英一朗議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位2番、議席番号3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 とともに長井の勝見です。今回の一般質問では、令和6年度に策定されました下水道経営戦略と現在策定中の下水道ストックマネジメント計画について、7番目の質問までは上下水道課長にお尋ねし、最後に下水道の基幹管路を中心とした下水道施設の維持管理や使用料、広域化、共同化等に関し市長にお尋ねいたします。

経営戦略は、今年3月に概要版で示されたのですが、内部留保資金が令和16年度までに7億円まで増える予測であることとか、企業債残高が令和5年度決算で45億円以上あるものが令和16年度に18億円まで減少することなど、本当かなと思うところがありました。

そこで、少しずつ眺めていたのですが、下水道事業開始時期の企業債の償還が大分進んできたことが背景にあってこういう数字になっているんだなということはおぼろげながら理解した